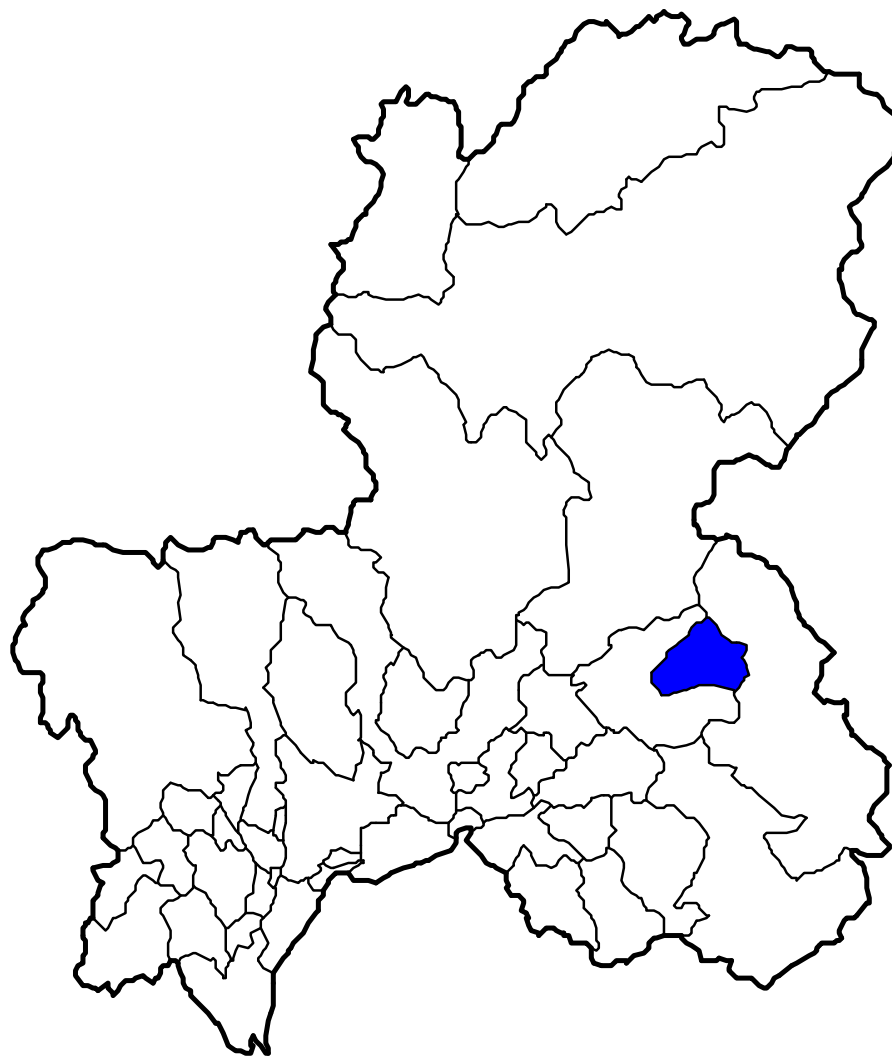


統計からみた 東白川村 の現状

総面積km ²	割合%	順位
87.09	0.82	24

※割合：県全体に占める割合



岐阜県環境生活部統計課
2024年3月更新

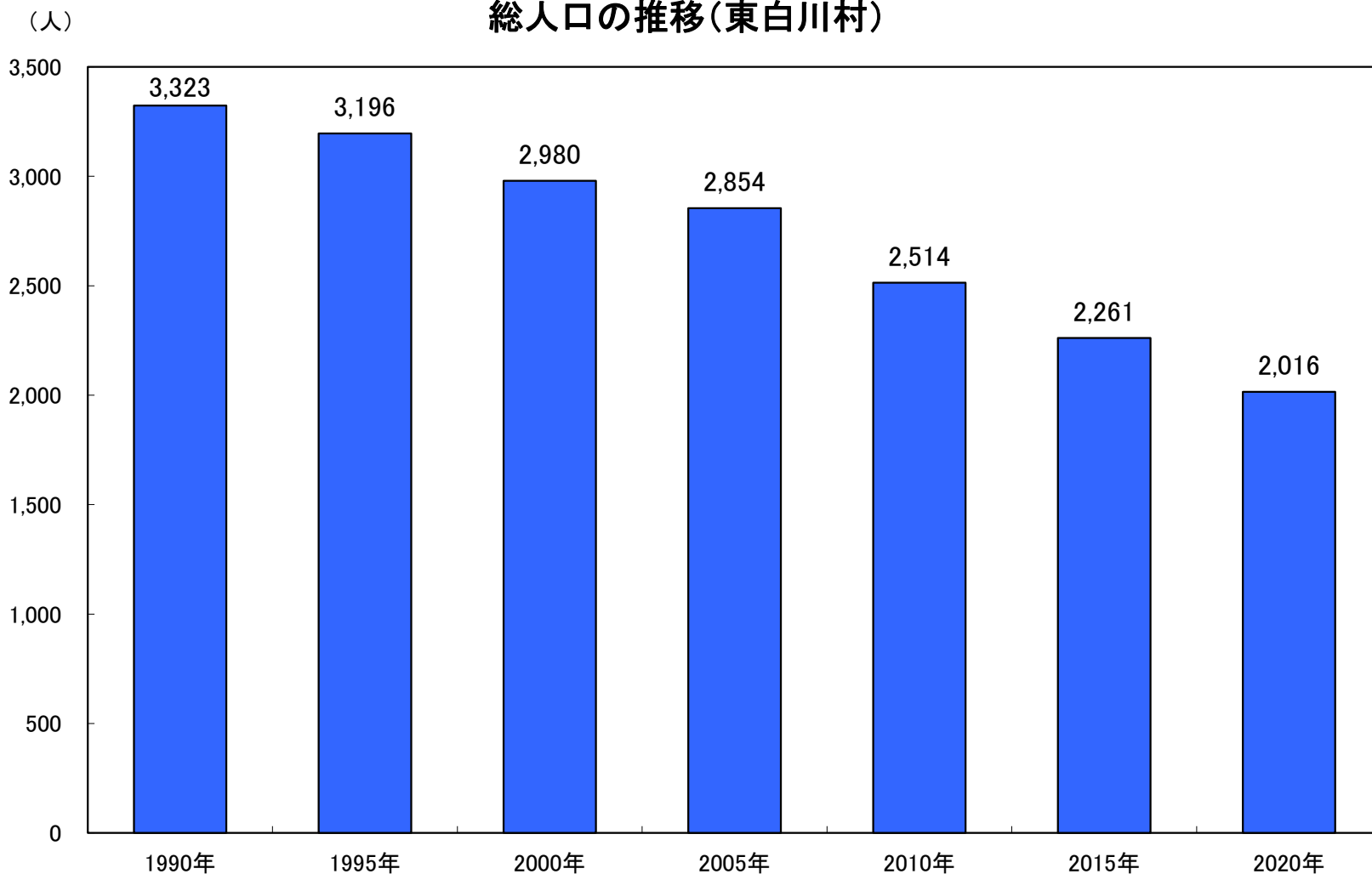
東白川村の人口は減少が続いている

2010年：2,514人 → 2015年：2,261人 (△253人)

2015年：2,261人 → 2020年：2,016人 (△245人)

人口順位：県内41位 県人口に占める割合：0.2% (1990年) →0.1% (2020年)

総人口の推移(東白川村)

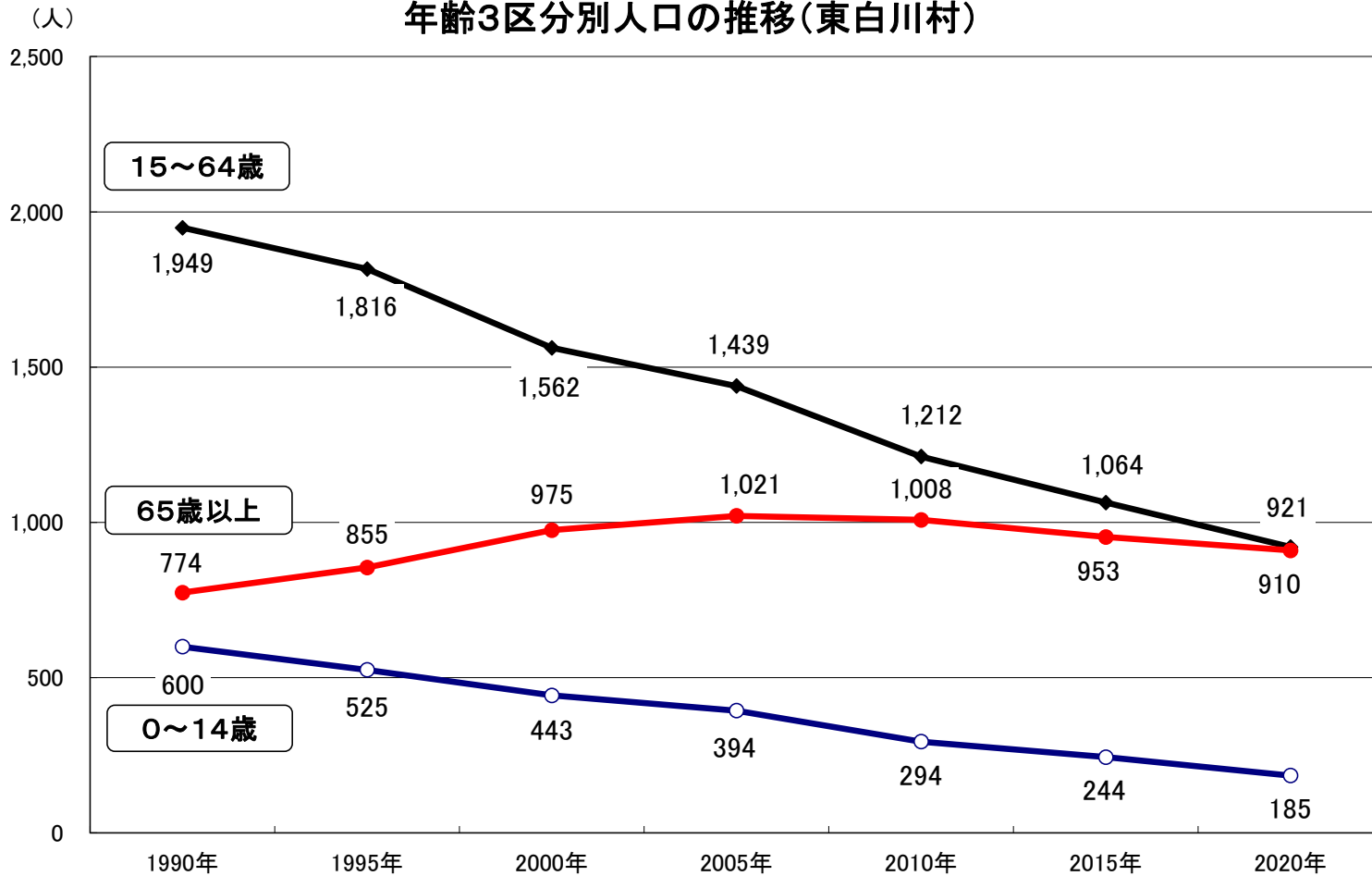


全ての世代で人口が減少している

人口の増減数	2010→2015年	2015→2020年
0～14歳	△ 50	△ 59
15～64歳	△ 148	△ 143
65歳以上	△ 55	△ 43

	年齢3区分別人口の割合 (2020年)		
	東白川村	岐阜県	県内順位
0～14歳	9.2%	12.3%	39位
15～64歳	45.7%	57.3%	40位
65歳以上	45.1%	30.4%	3位

年齢3区分別人口の推移(東白川村)



若い世代が少なく、中高年層に大きな厚みのある年齢構造 50代後半～80代の人口が多い

厚みのある中高年層が65歳以上となり、高齢者はさらに増加するとみられる。

人口に占める65歳以上人口の割合 1990年：23.3%（1位） → 2020年：45.1%（3位）

2020年人口ピラミッド(東白川村)

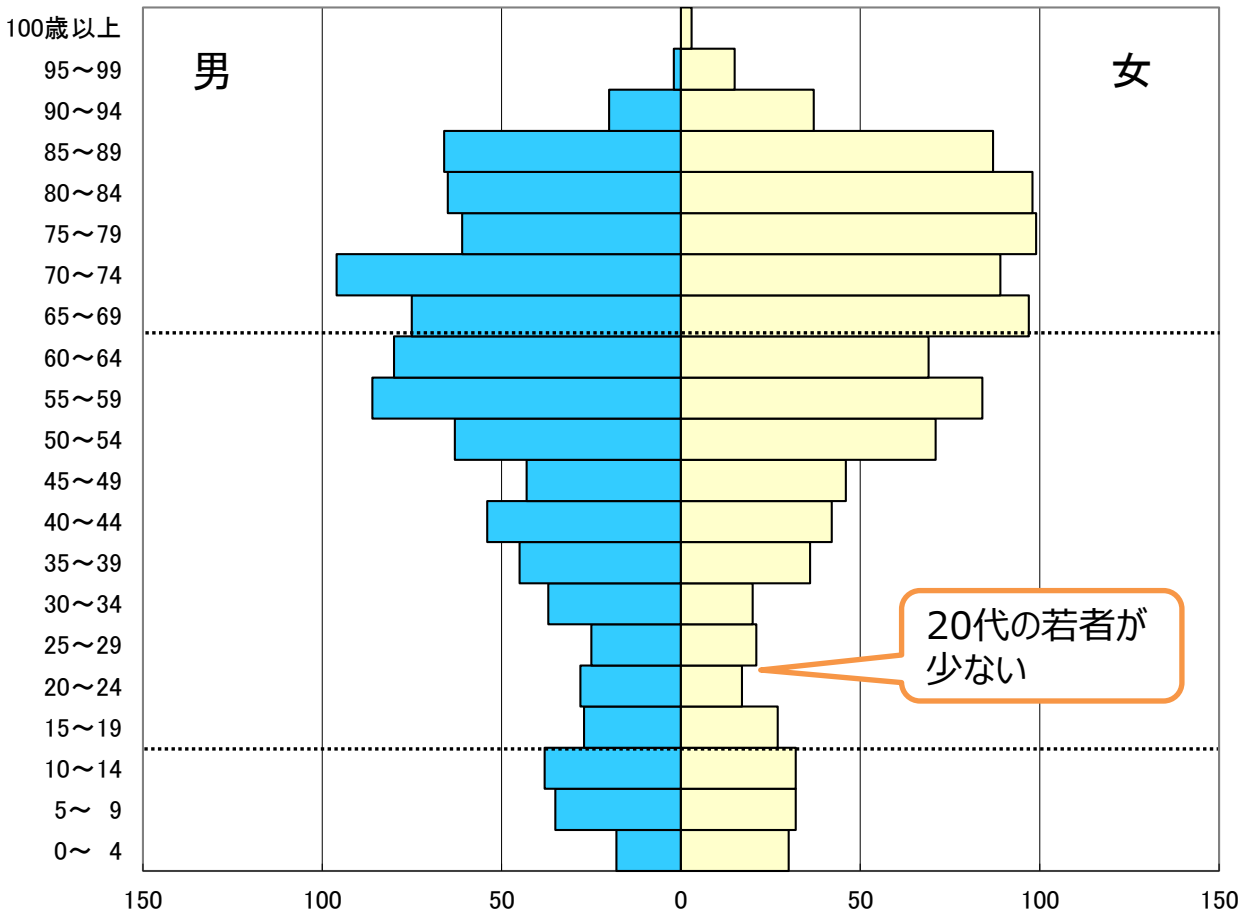
	人口(人)	構成比(%)
総人口	2,016	100.0
0～14歳	185	9.2
15～64歳	921	45.7
65歳以上	910	45.1

<岐阜県全体の人口構成>

- ・0～14歳：12.3%
- ・15～64歳：57.3%
- ・65歳以上：30.4%

<構成比の県内順位>

- ・0～14歳人口：39位
 - ・15～64歳人口：40位
 - ・65歳以上人口：3位
- ※数値の大きい順

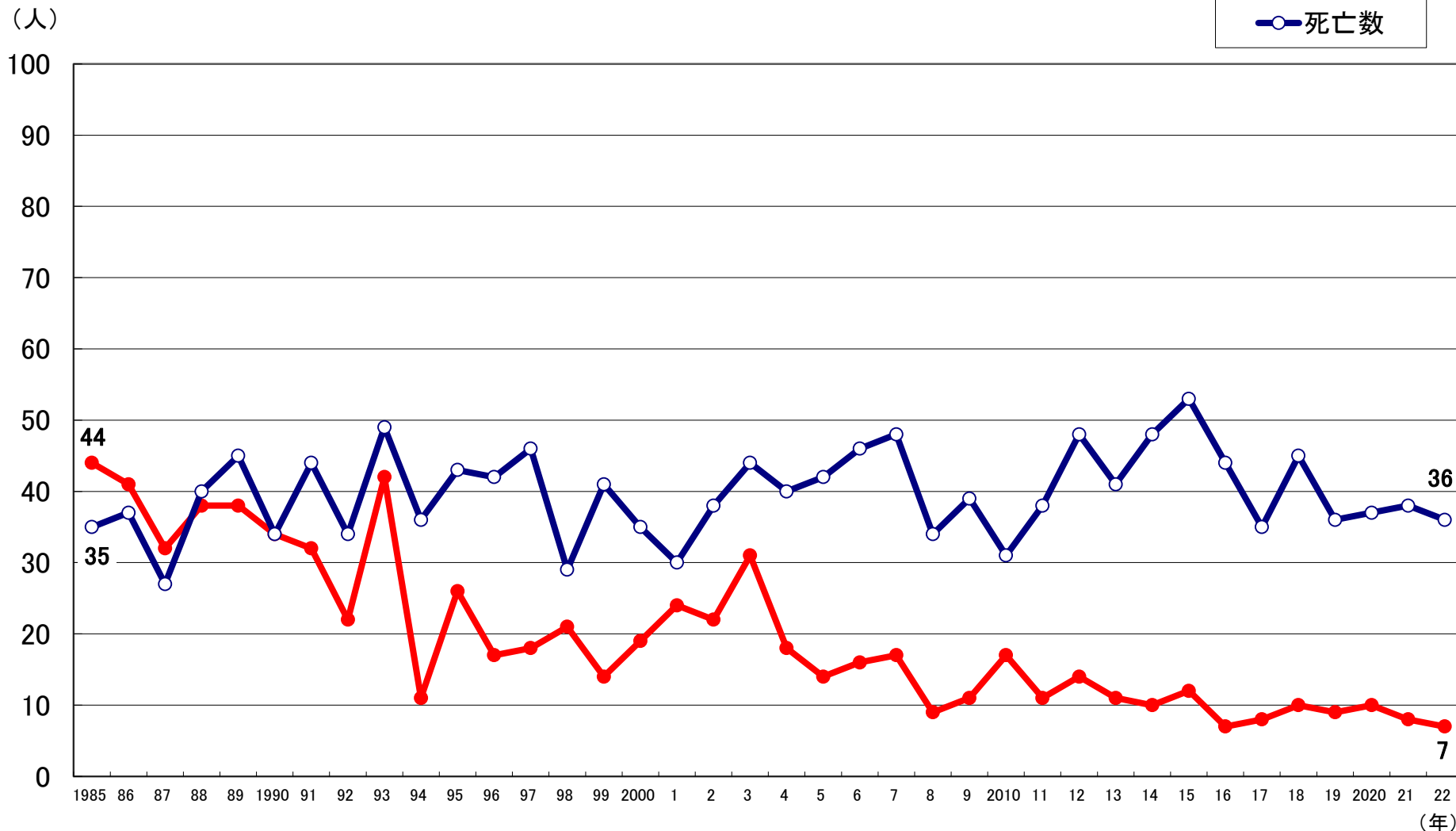


20代の若者が少ない

1991年以降、死亡数が出生数を上回る自然減少が続く

2022年の自然動態：出生数7人 死亡数36人 29人の自然減少

出生数・死亡数の推移(東白川村)



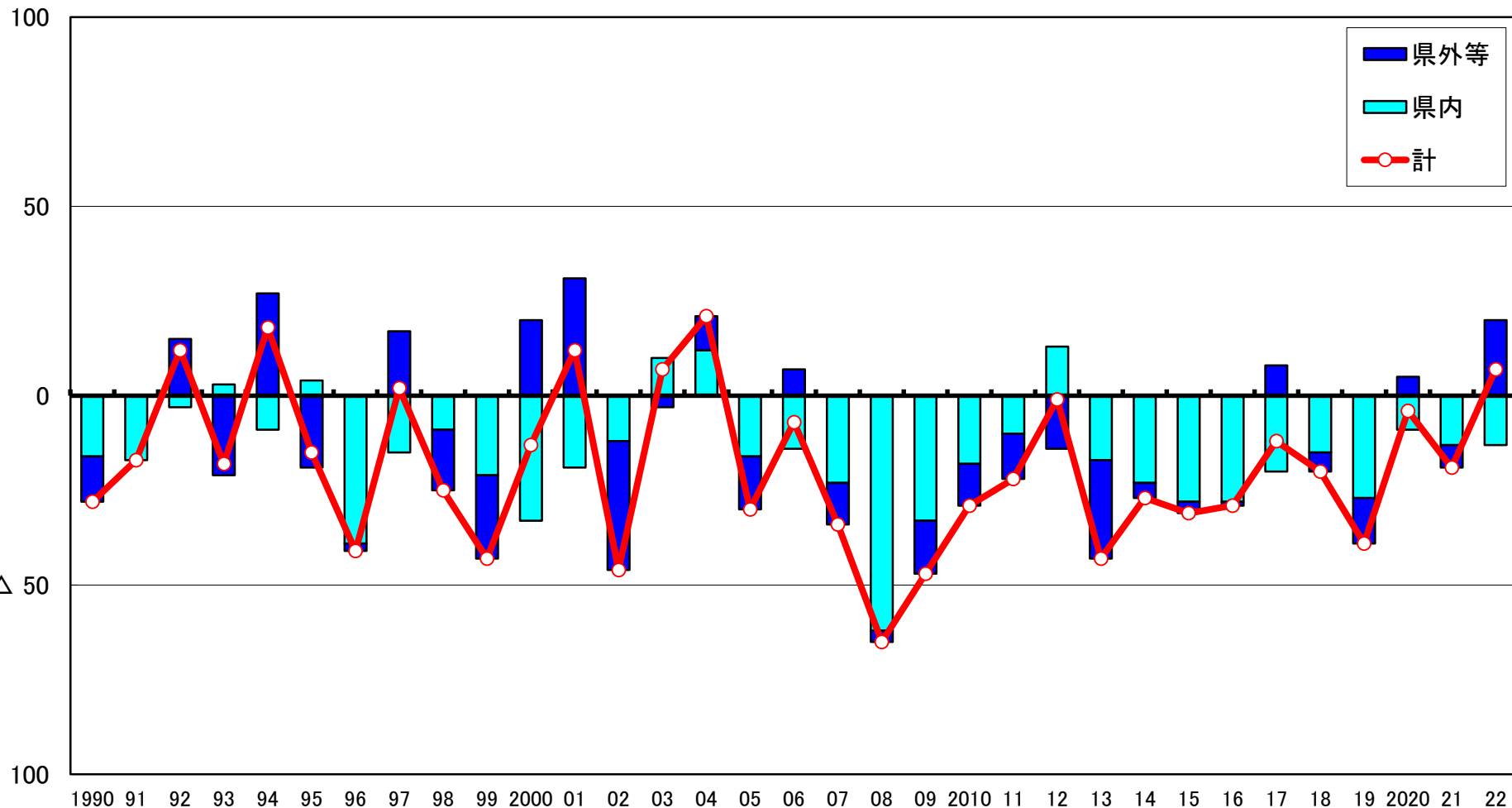
出典：厚生労働省「人口動態統計」(日本人 1～12月の年計)

2005年以降、転出超過が続いていたが、 2022年は転入超過となった

2022年の社会動態：転入69人 転出62人 7人の転入超過

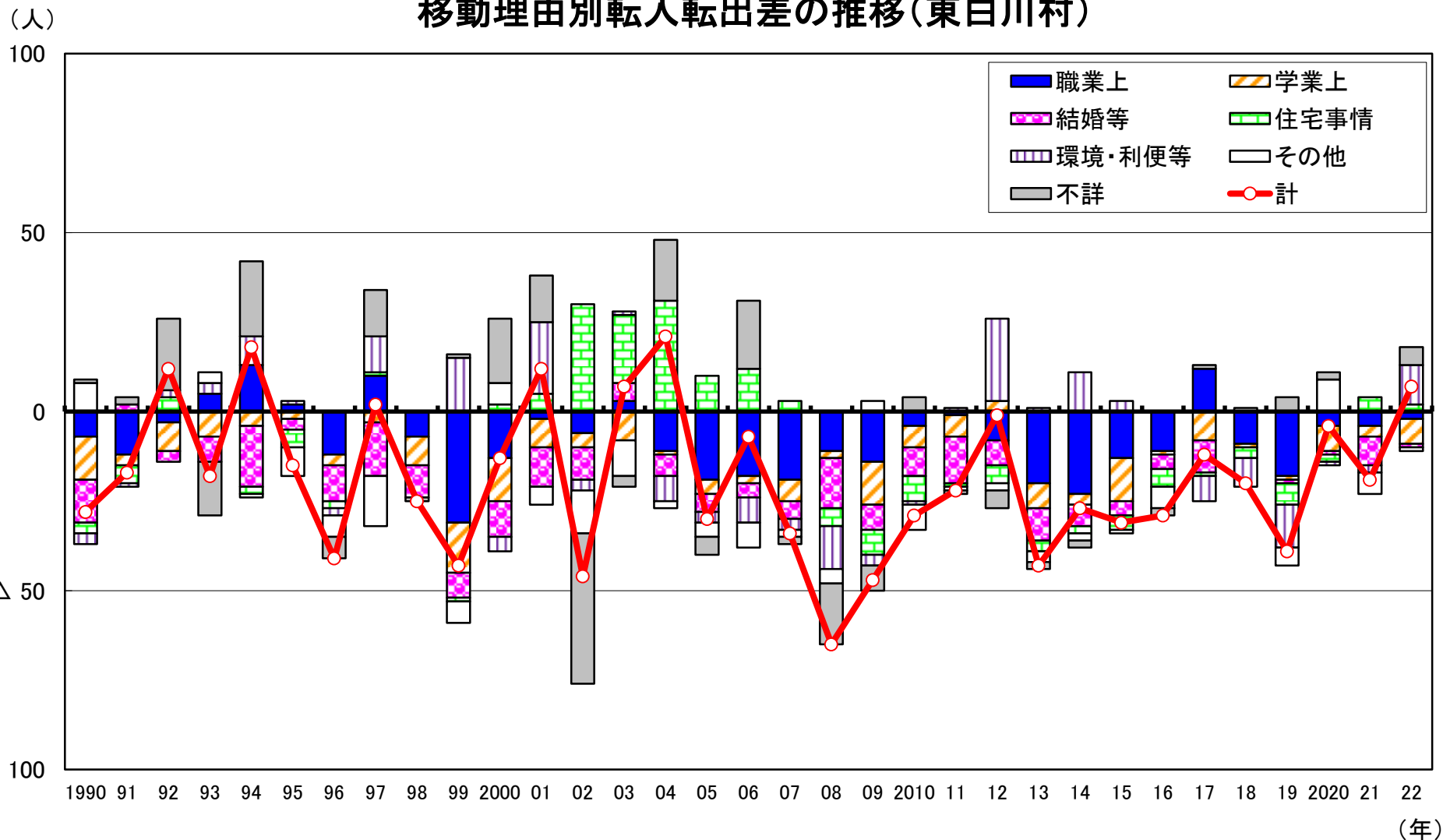
県内・県外等別転入転出差の推移(東白川村)

(人)



職業上、結婚等、学業上を理由とした転出超過が多く見られる

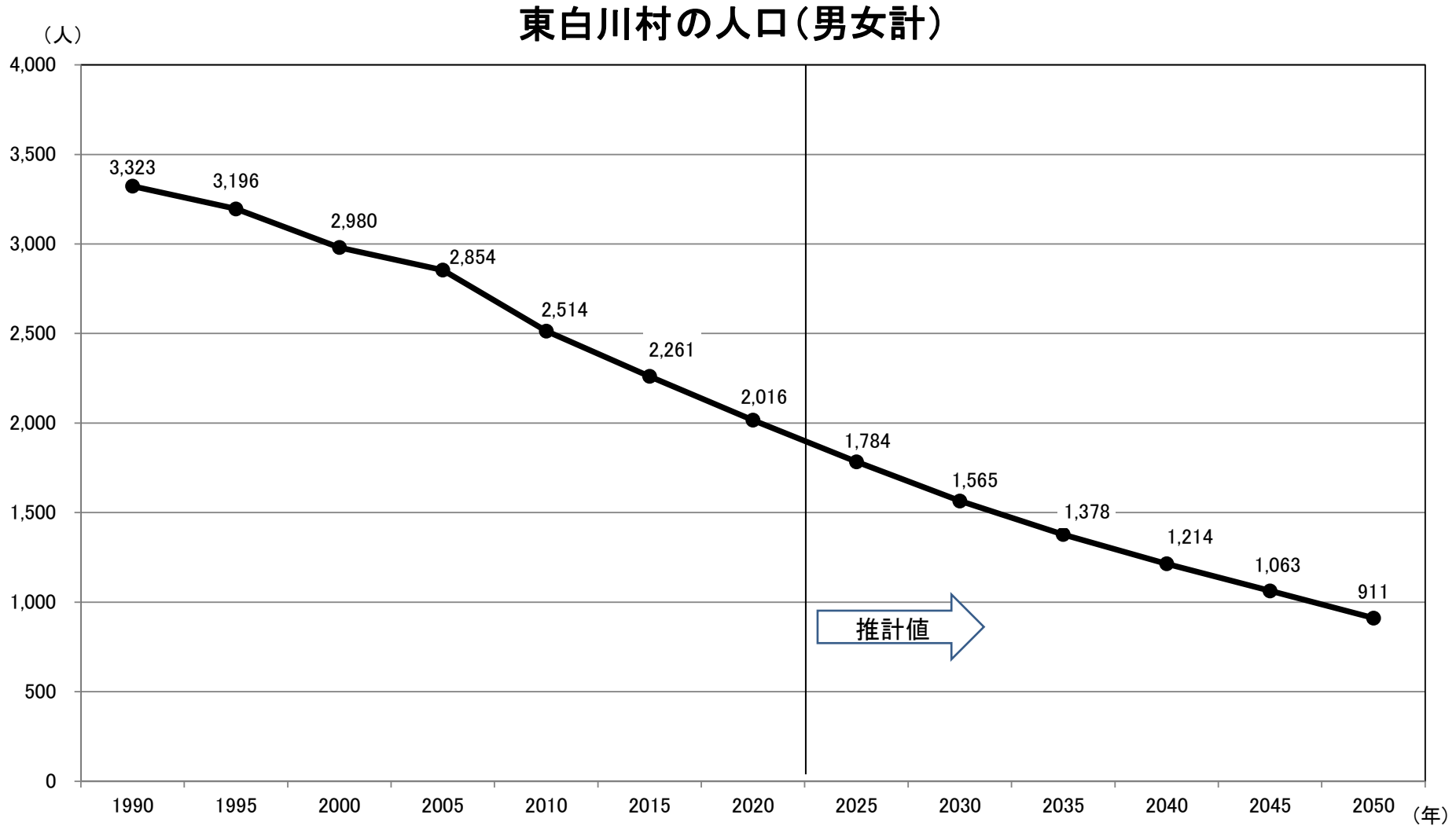
移動理由別転入転出差の推移(東白川村)



出典: 岐阜県人口動態統計調査(不詳=外国人+職権、環境・利便等=生活環境の利便+自然環境+交通の利便)

参考：将来の人口の見通し（総人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

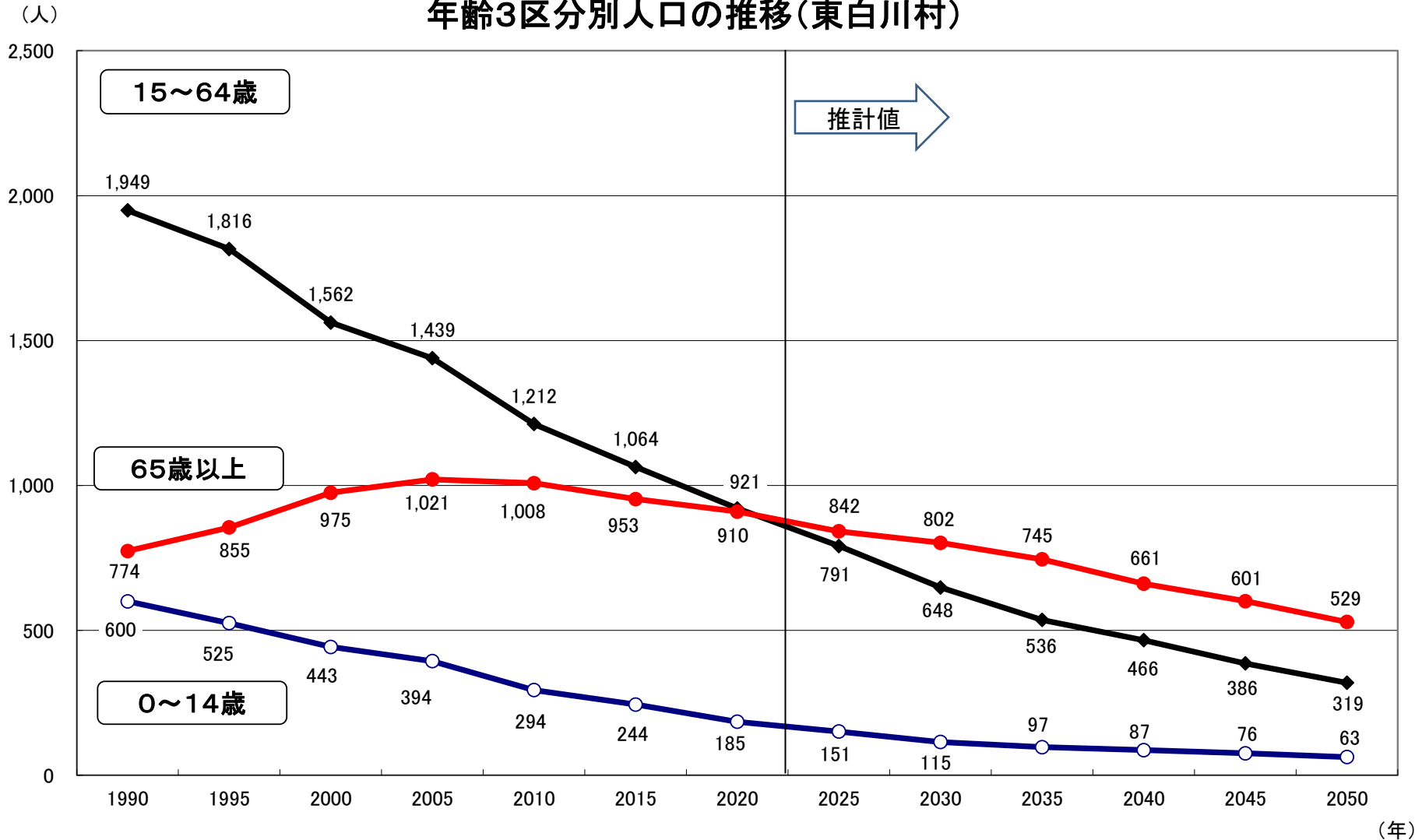


出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

参考：将来の人口の見通し（年齢3区分別人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

年齢3区分別人口の推移(東白川村)

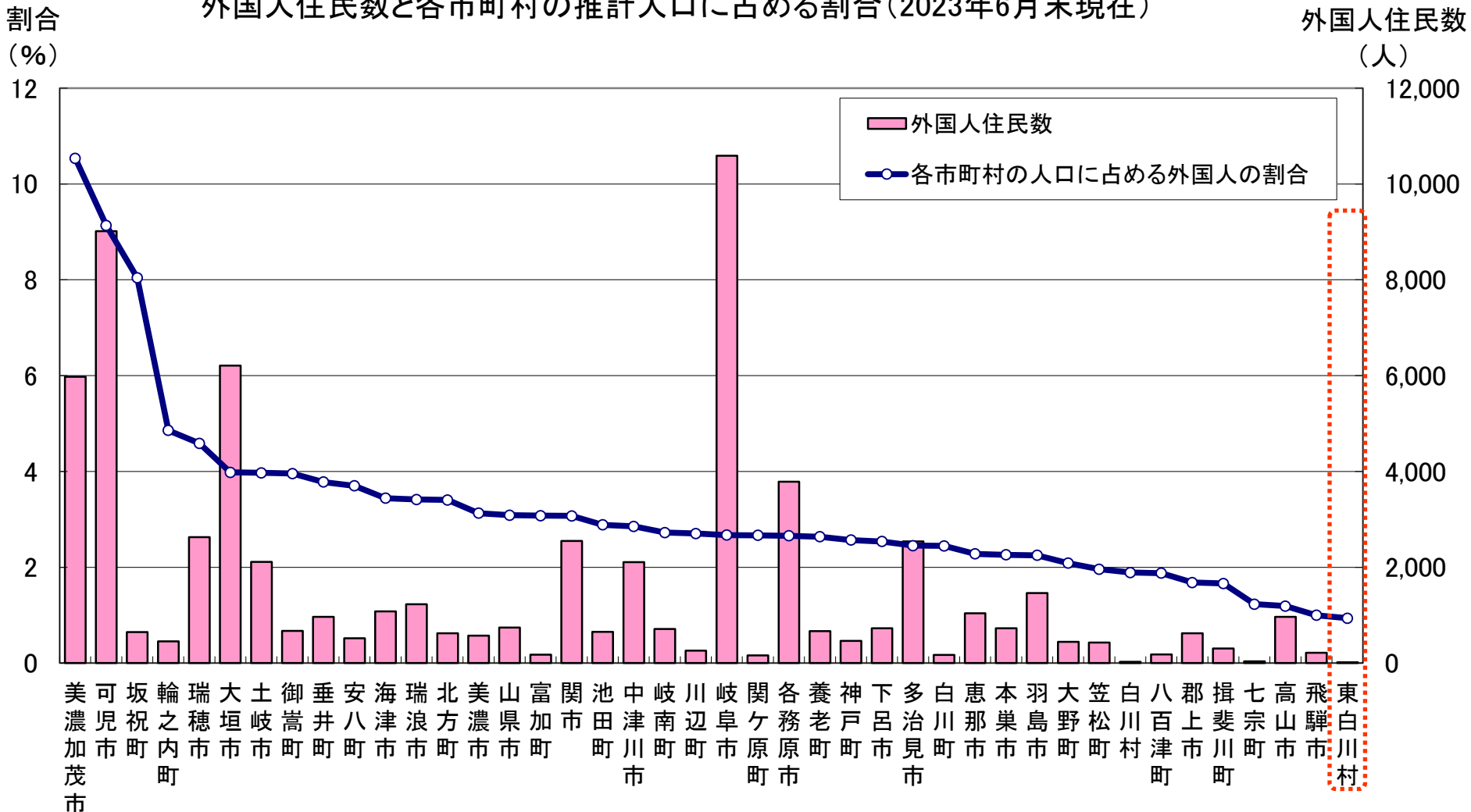


出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

注：2015年、2020年の年齢3区分別人口は、不詳補完値。

人口に占める外国人の割合は0.9%（県内42位）

岐阜県の外国人住民数65,475人のうち、東白川村の外国人住民数（18人）は0.03%を占める
外国人住民数と各市町村の推計人口に占める割合（2023年6月末現在）



出典：法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計（2023年6月末現在）」、割合は岐阜県「人口動態統計調査」による推計人口（2023年7月1日現在）により算出。

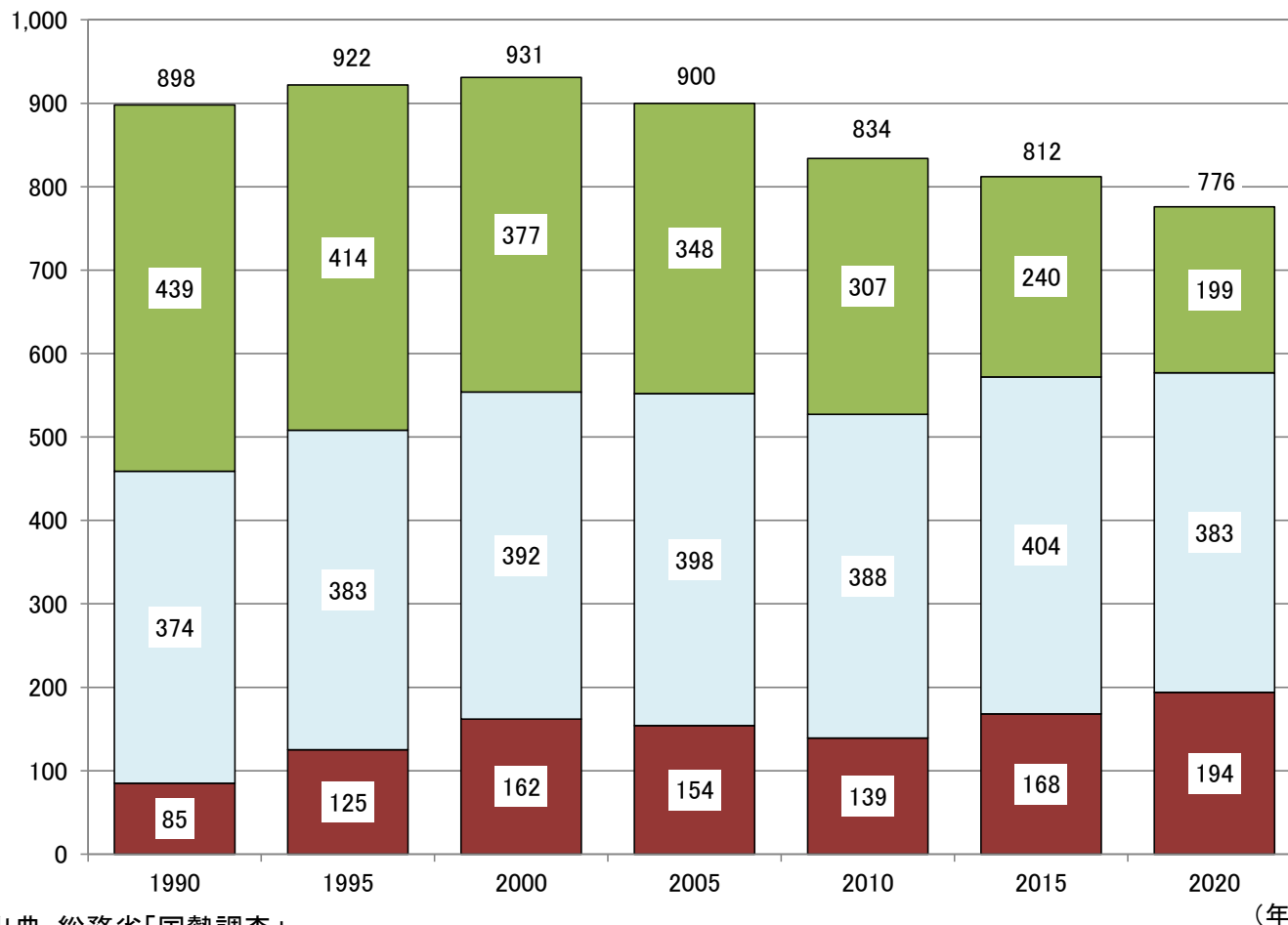
一般世帯数は減少を続けており、1世帯当たり人員数も減少 単独世帯は増加傾向

単独世帯は1990年以降の30年間で2.3倍に。

1世帯当たり人員数：2.99人（2010年）→2.57人（2020年 県内20位）

家族類型別一般世帯数の推移（東白川村）

（世帯）



**3世代世帯
107世帯**
一般世帯数に占め
る割合**13.8%**
(高い方から県内7位)

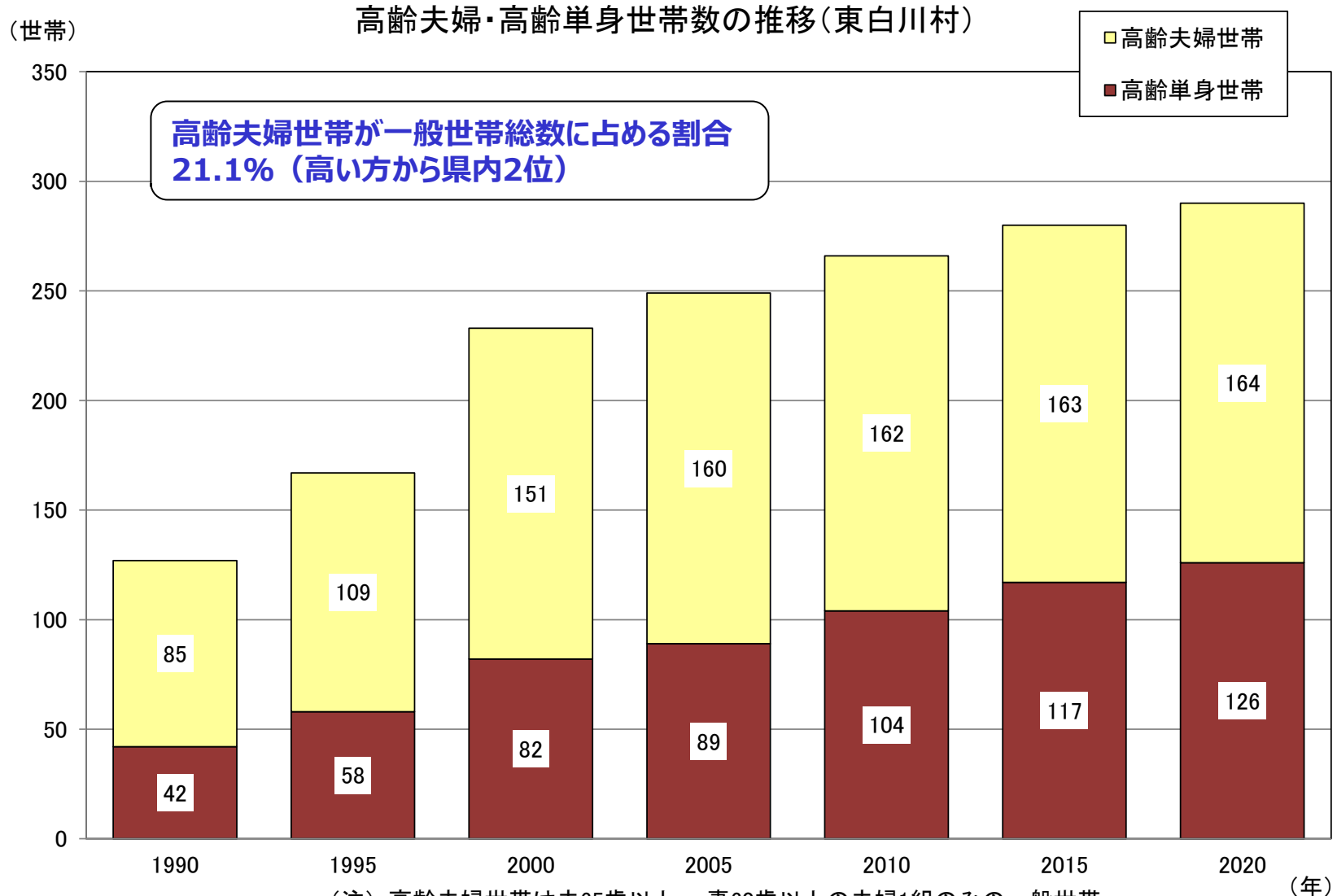
- その他
- 核家族世帯
- 単独世帯

出典：総務省「国勢調査」

注：一般世帯は、病院、社会福祉施設などで生活する人を除いたもの。

高齢夫婦世帯や高齢単身世帯が大きく増加

1990年以降の30年間で高齢夫婦世帯は1.9倍、高齢単身世帯は3.0倍に増加。



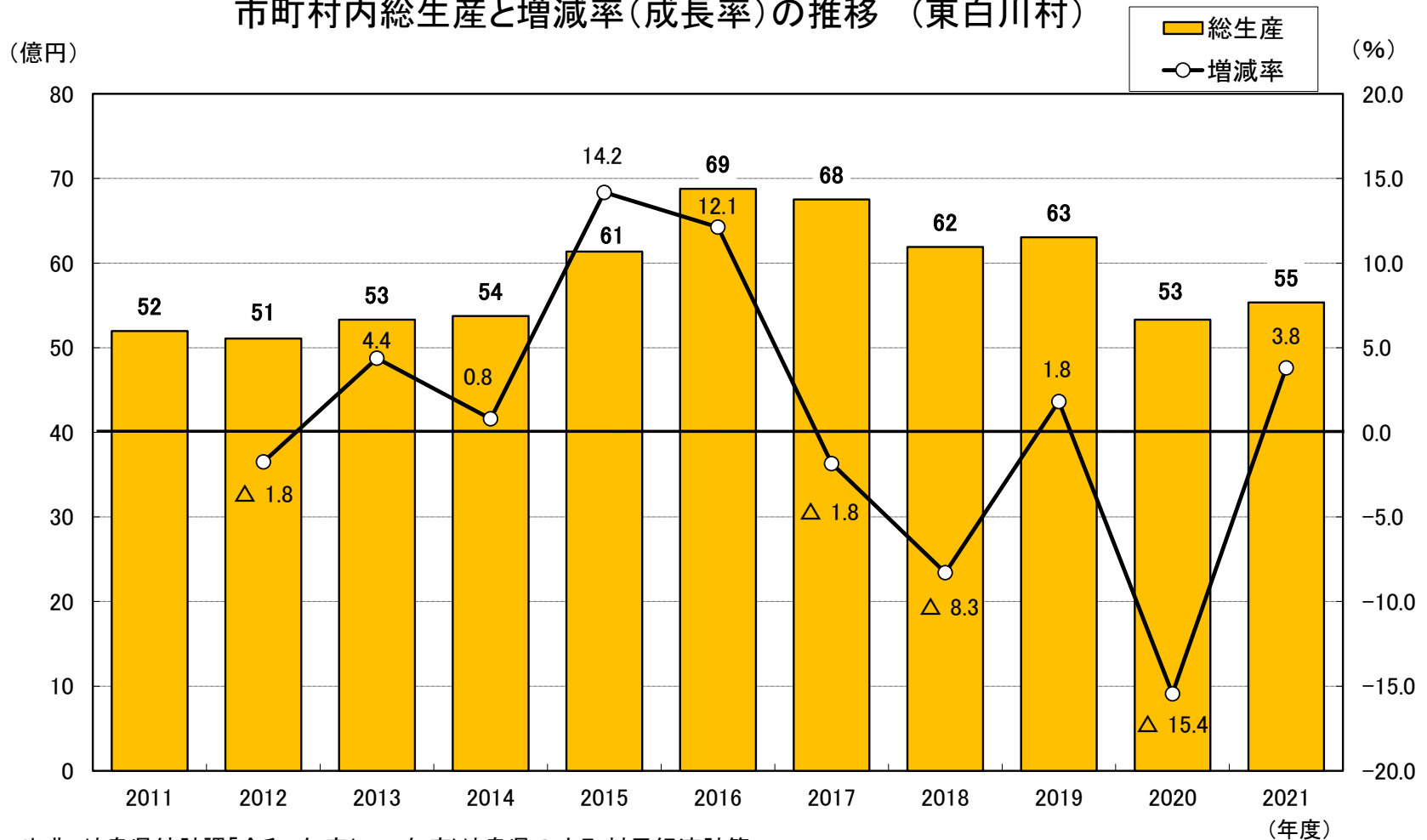
東白川村の総生産は55億円 1人当たり市町村民所得は258万8千円

総生産は県（名目8兆110億円）の0.1%、県内42位

1人当たり市町村民所得は県（309万2千円）の83.7%、県内40位

※ 1人当たり所得には企業所得等を含み、市町村全体の経済水準を示すもの

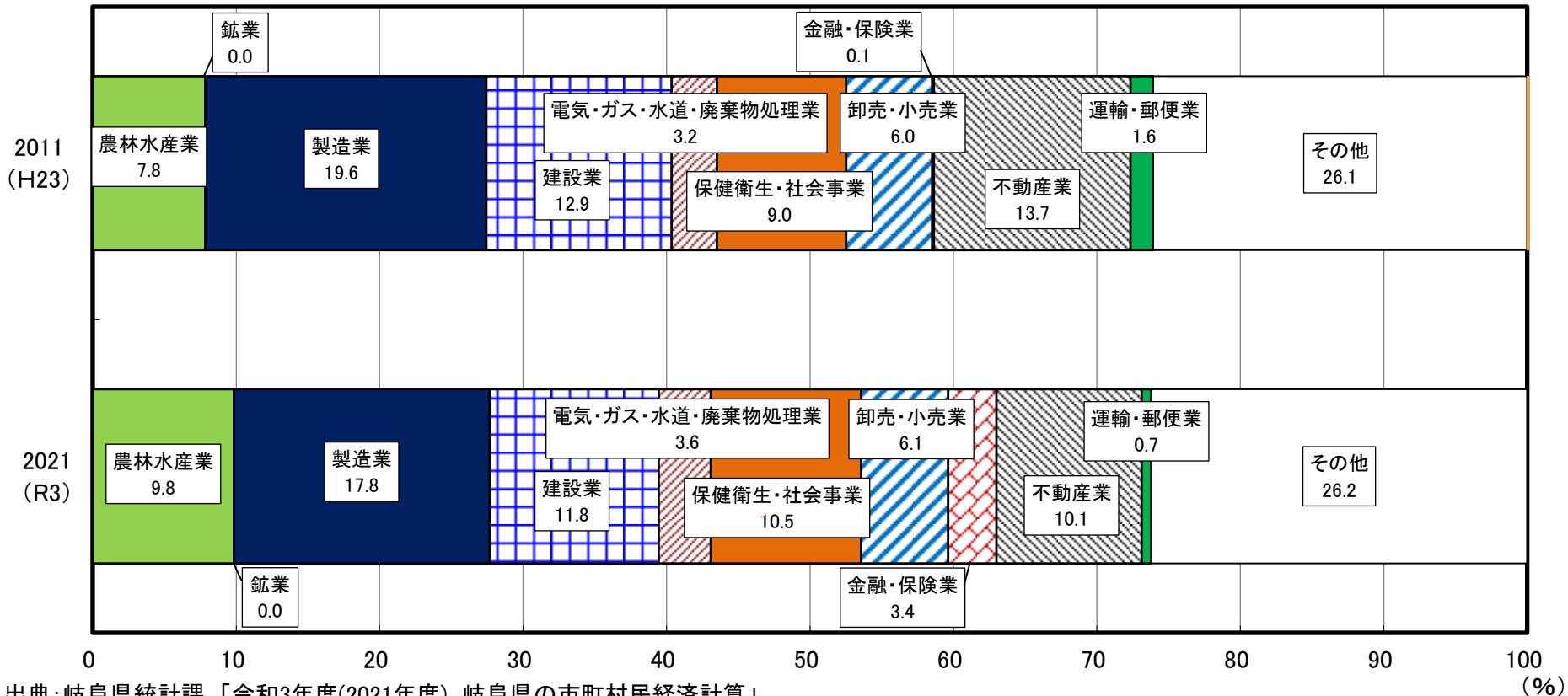
市町村内総生産と増減率（成長率）の推移（東白川村）



第2次産業が30%、第3次産業が60%を占める産業構造

製造業、建設業の割合が高い

市町村内総生産の経済活動別構成比 (東白川村)



出典: 岐阜県統計課「令和3年度(2021年度)岐阜県の市町村民経済計算」

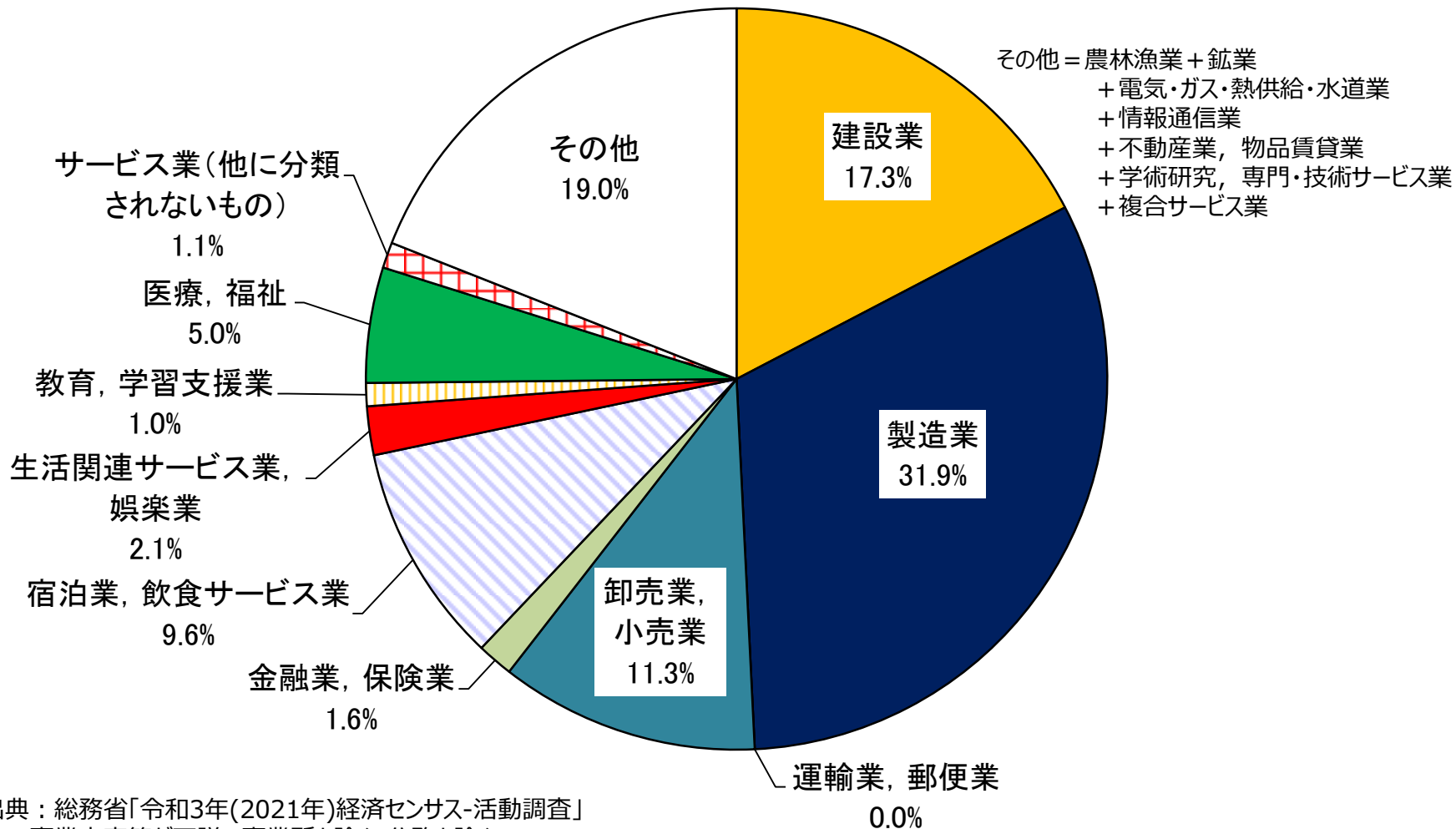
注1: 「不動産業」には、持ち家の帰属家賃を含んでいる。

注2: 「その他」は、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、その他のサービスの合計。

なお、輸入品に課される税・関税等も含めている。

産業別の従業者数は、製造業が31.9%と最も多く、 次いで建設業が17.3%を占める

産業別従業員数の構成比(東白川村 2021年)



出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」
注：事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

産業別従業者でみると、全国と比べて、 農林漁業、建設業の特化係数が高いことが特徴

産業別事業所数、従業者数（東白川村 2021年）

	事業所数	従業者数		産業別従業者数の 構成比による特化係数	
		(人)	構成比	全国=1.00	県=1.00
総数	166	894	100.0	1.00	1.00
農林漁業	5	126	14.1	18.00	13.04
鉱業	0	0	0.0	0.00	0.00
建設業	41	155	17.3	2.69	2.54
製造業	35	285	31.9	2.10	1.29
電気・ガス・熱供給・水道業	2	3	0.3	0.96	1.09
情報通信業	1	26	2.9	0.85	3.89
運輸業, 郵便業	0	0	0.0	0.00	0.00
卸売業, 小売業	27	101	11.3	0.56	0.59
金融業, 保険業	2	14	1.6	0.61	0.68
不動産業, 物品賃貸業	3	1	0.1	0.04	0.06
学術研究, 専門・技術サービス業	4	5	0.6	0.15	0.25
宿泊業, 飲食サービス業	16	86	9.6	1.19	1.18
生活関連サービス業, 娯楽業	12	19	2.1	0.57	0.53
教育, 学習支援業	3	9	1.0	0.30	0.38
医療, 福祉	4	45	5.0	0.36	0.38
複合サービス事業	2	9	1.0	1.34	1.11
サービス業(他に分類されないもの)	9	10	1.1	0.12	0.16

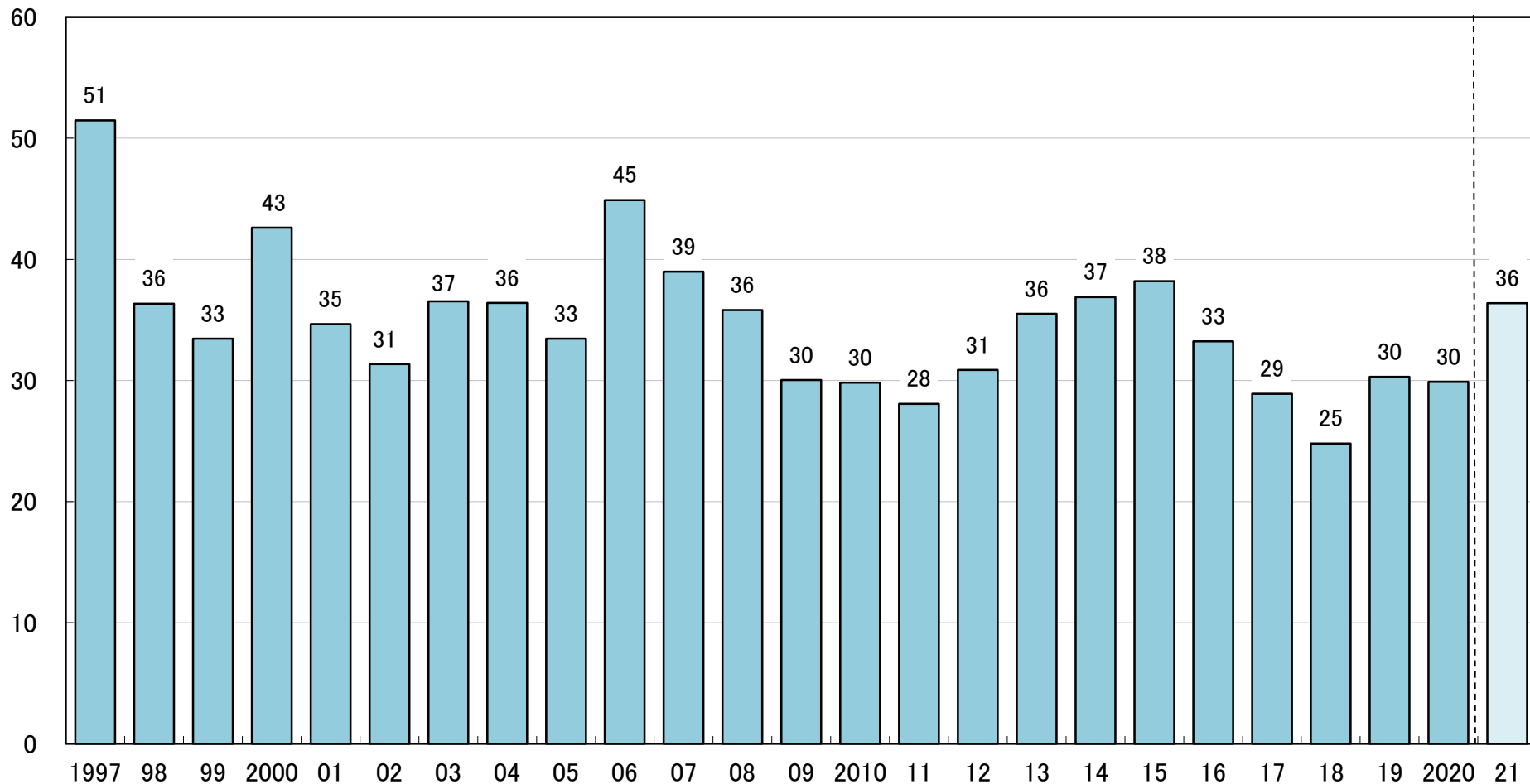
出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」

注) 事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

2021年の製造品出荷額等は、36億円

製造業製造品出荷額等の推移（東白川村）

（億円）



出典：2021年は総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」（全事業所、個人経営を含まない）

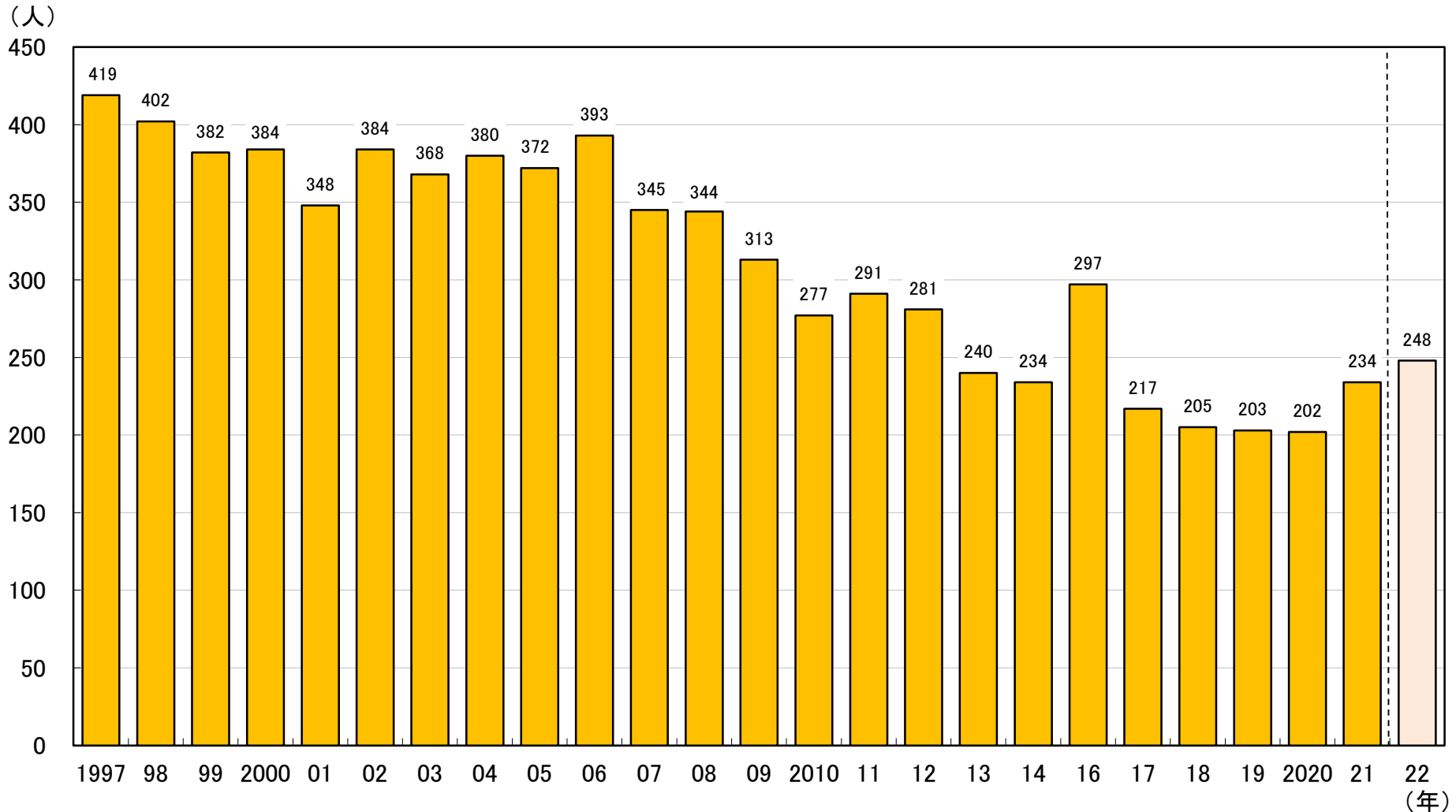
1997年～2019年は経済産業省「工業統計」（従業者4人以上）、ただし2011年、2015年、2020年は総務省「経済センサス-活動調査」（従業者4人以上）

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

（年）

製造業の従業者数は、近年増加傾向

製造業従業者数の推移（東白川村）



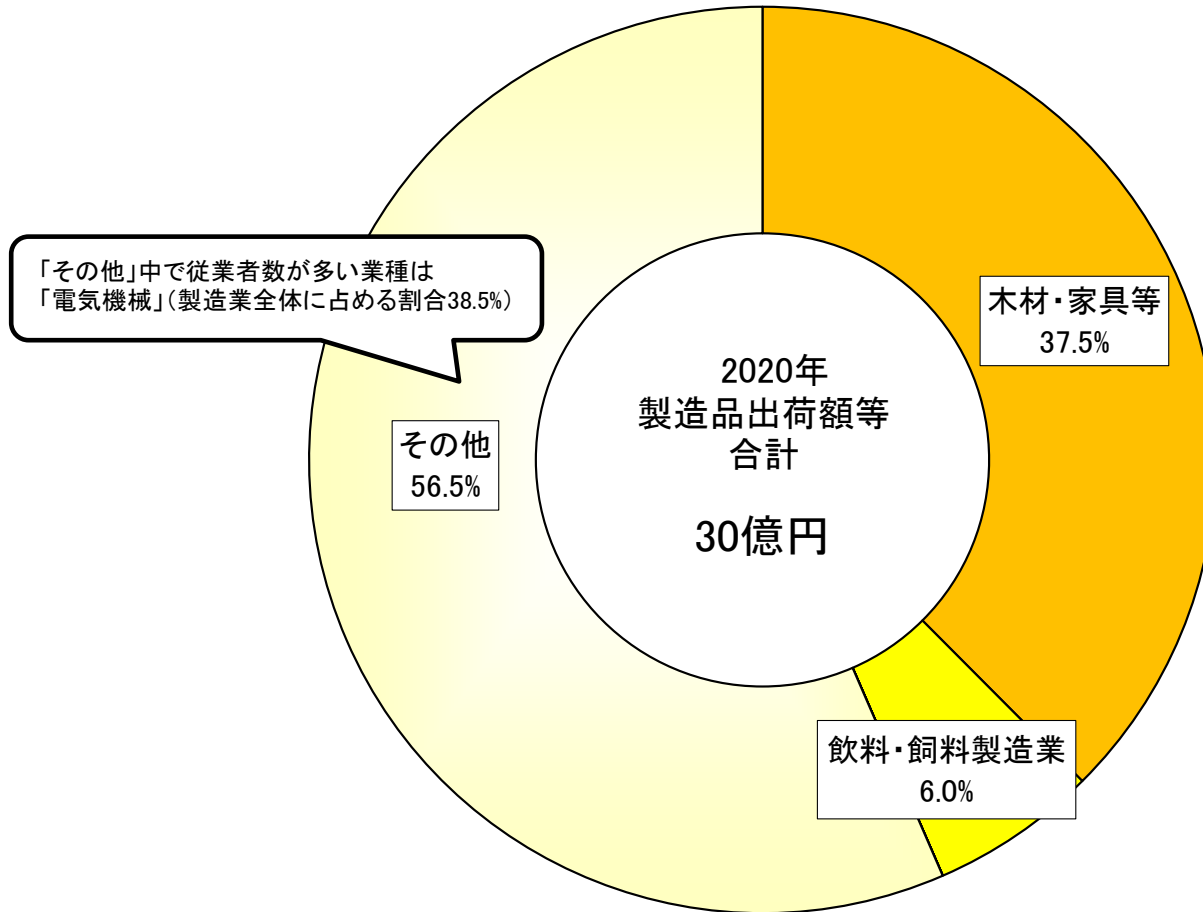
出典：2022年は総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」（全事業所、個人経営を含まない）

1997年～2020年は経済産業省「工業統計」（従業者4人以上）、ただし2012年、2016年、2021年は総務省「経済センサス-活動調査」（従業者4人以上）

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

木材・家具等が37.5%と最も多く、 次いで飲料・飼料製造業が6.0%を占める

製造品出荷額等の業種構成 < 東白川村 >



出典:総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」(従業者4人以上)

注1:「一般機械」=はん用機械器具+生産用機械器具+業務用機械器具

注2:「木材・家具等」=木材・木製品製造業(家具を除く)+家具・装備品製造業

注3:事業所数が少ないため製造品出荷額が秘匿となっている業種は「その他」に含む。

また、「一般機械」、「木材・家具等」は、内訳の業種に秘匿がある場合は、その業種の製造品出荷額は合算していない。(「その他」に含む)

注4:単位未満を四捨五入しているため、合計は100%とならない場合がある。